

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	22,512,782,118	21,944,484,495	568,297,623	2.6
	無 形 固 定 資 産	828,000	828,000	0	0.0
	計	22,513,610,118	21,945,312,495	568,297,623	2.6
	流 動 資 産	673,471,216	324,310,093	349,161,123	107.7
	資 産 合 計	23,187,081,334	22,269,622,588	917,458,746	4.1
負 債	固 定 負 債	11,481,151,697	11,263,686,352	217,465,345	1.9
	流 動 負 債	1,062,949,082	796,670,412	266,278,670	33.4
	繰 延 収 益	8,952,876,369	8,716,022,470	236,853,899	2.7
	負 債 合 計	21,496,977,148	20,776,379,234	720,597,914	3.5
資 本	資 本 金	1,567,792,354	1,451,125,970	116,666,384	8.0
	剰 余 金	122,311,832	42,117,384	80,194,448	190.4
	資 本 合 計	1,690,104,186	1,493,243,354	196,860,832	13.2
負 債 ・ 資 本 合 計		23,187,081,334	22,269,622,588	917,458,746	4.1

当年度末の資産は23,187,081,334円で、前年度と比較して917,458,746円（4.1%）の増となっている。この主な要因は、固定資産の増によるものである。

負債は21,496,977,148円で、前年度と比較して720,597,914円（3.5%）の増となっている。この主な要因は、流動負債の未払金等が増加したことによるものである。

資本は1,690,104,186円で、前年度と比較して196,860,832円（13.2%）の増となっている。この主な要因は、利益剰余金等の増によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	748,177,281	11,444,246	161,043,327	598,578,200
構 築 物	19,712,560,851	879,739,898	2,750,715,060	17,841,585,689
機 械 及 び 装 置	3,786,680,068	646,206,622	879,458,320	3,553,428,370
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	24,081,525	1,790,000	12,824,220	13,047,305
建 設 仮 勘 定	248,493,858	-236,853,427	—	11,640,431
計	25,014,897,746	1,302,327,339	3,804,442,967	22,512,782,118

有形固定資産の当年度増減額が1,302,327,339円、減価償却累計額が3,804,442,967円となっており、当年度末償却未済高は22,512,782,118円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	585,284,743	218,387,129	366,897,614	168.0
未 収 金	88,483,101	88,011,964	471,137	0.5
前 払 金	0	18,250,000	-18,250,000	皆減
貸 倒 引 当 金	-296,628	-339,000	42,372	12.5
計	673,471,216	324,310,093	349,161,123	107.7

流動資産は673,471,216円で、前年度と比較して349,161,123円（107.7%）の増となっている。この主な要因は、現金預金等の増によるものである。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	11,481,151,697	11,263,686,352	217,465,345	1.9

固定負債は11,481,151,697円で、前年度と比較して217,465,345円（1.9%）の増となっており、企業債の借入によるものである。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	742,481,000	701,861,000	40,620,000	5.8
一時借入金	59,000	0	59,000	皆増
未払金	315,435,972	71,547,642	243,888,330	340.9
引当金	4,956,000	4,997,000	-41,000	-0.8
前受金	0	18,250,000	-18,250,000	皆減
その他流動負債	17,110	14,770	2,340	15.8
計	1,062,949,082	796,670,412	266,278,670	33.4

流動負債は1,062,949,082円で、前年度と比較して266,278,670円（33.4%）の増となっている。この主な要因は、管渠建設改良費等の未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	10,501,398,377	9,959,869,996	541,528,381	5.4
長期前受金収益化累計額	-1,548,522,008	-1,243,847,526	-304,674,482	24.5
計	8,952,876,369	8,716,022,470	236,853,899	2.7

繰延収益は8,952,876,369円で、その内容は、長期前受金10,501,398,377円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額1,548,522,008円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	1,567,792,354	1,451,125,970	116,666,384	8.0
自 己 資 本 金	1,567,792,354	1,451,125,970	116,666,384	8.0
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	432,469,000	357,920,000	74,549,000	20.8
組 入 資 本 金	188,465,835	146,348,451	42,117,384	28.8
剰 余 金	122,311,832	42,117,384	80,194,448	190.4
利 益 剰 余 金	122,311,832	42,117,384	80,194,448	190.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122,311,832	42,117,384	80,194,448	190.4
資 本 合 計	1,690,104,186	1,493,243,354	196,860,832	13.2

資本金は1,567,792,354円で、前年度と比較して116,666,384円（8.0%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は122,311,832円で、前年度と比較して80,194,448円（190.4%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末未償還額	A	10,639,019	10,964,192	11,289,710	11,736,923	11,974,673
当年度償還額	B	617,000	542,274	616,622	631,150	701,481
当年度借入額	C	942,173	867,792	1,063,835	868,900	950,500
当年度末未償還額 A-B+C=D		10,964,192	11,289,710	11,736,923	11,974,673	12,223,692
当年度償還財源 F-G+H=E		359,200	343,607	430,982	461,656	535,756
減価償却費	F	342,937	590,566	653,748	722,471	739,348
長期前受金戻入	G		251,554	283,001	302,932	325,904
当年度純利益	H	16,263	4,595	60,235	42,117	122,312
償還額対財源比率 B/E		171.8	157.8	143.1	136.7	130.9
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		179.9	160.0	166.3	150.4	169.7

※1) 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

※2) 会計制度の見直しにより、26年度以降は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

※3) 会計制度の見直しにより、26年度以降は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は12,223,692千円で、前年度末と比較して249,019千円(2.1%)の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	172.1	164.7	7.4
② 企業債利息 対使用料収入比率	43.0	48.4	-5.4
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	215.1	213.1	2.0

$$\text{①} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{701,480,655}{407,540,343} \times 100 = 172.1 \%$$

$$\text{②} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{175,155,450}{407,540,343} \times 100 = 43.0 \%$$

$$\text{③} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{701,480,655 + 175,155,450}{407,540,343} \times 100 = 215.1 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は172.1%と、償還元金が使用料収入の約1.7倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。